

平成14年度
防衛力整備と予算のポイント

防 衛 庁

平成14年度防衛関係費のポイント

前年度との比較

[歳出(三分類)]

(単位：億円)

区 分	平成13年度予算額	平成14年度予算額	増 減 額
防 衛 関 係 費	49,388	49,395	6 [0.0%]
人件・糧食費	22,269 (45.1%)	22,273 (45.1%)	3 [0.0%]
歳出化経費	17,689 (35.8%)	17,756 (35.9%)	67 [0.4%]
一般物件費	9,431 (19.1%)	9,366 (19.0%)	64 [0.7%]

- (注) 1. 平成14年度の為替レートは、1ドル=122円である。
2. 上記の他、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円のSACO関係経費がある。

将来を展望した防衛力の整備

(以下の計数については、特に記載のない限り契約ベースを示す。)

- 1 統合運用態勢の充実・高度情報通信ネットワークの構築(1,411億円)
 - (1) 情報通信機能の統合・強化
防衛庁・自衛隊を通じた高度な統合ネットワーク環境の整備(防衛情報通信基盤DIIの整備、DII運用開始に伴う管理組織の統幕会議への設置等)
各種情報通信機能の強化(ハックシステムの航空警戒管制機能の近代化等)
情報セキュリティの確保(サイバー攻撃対処手法の研究等)
 - (2) 統合に係る諸施策の推進
統合訓練等の実施
統合オペレーションズリサーチ OR 研究の推進
諸外国における統合運用態勢等に係る調査・研究
- 2 国民から信頼されるあたたかい自衛隊
 - (1) 各種事態への対応
各種災害への対応
多様な事態(ゲリラ・特殊部隊による攻撃や生物兵器攻撃等)への対応(実動訓練の実施、攻撃対処専門部隊の編成準備等、各種研究の実施、米陸軍での隊付訓練等の実施)(175億円)
 - (2) 高い規律・士気の保持(人事管理施策の推進)
服務規律の徹底
精神的健康の維持向上施策の推進
 - (3) 隊員施策の推進
生活関連、勤務環境改善施設の整備(904億円)
処遇改善(712億円)
就職援護施策(19億円)

- 3 教育の充実・部隊の練成
 - (1) 人材の育成
 - グローバル化に対応した教育の推進
 - ハイテク化に対応した教育の推進
 - 体育教育基盤の整備
 - (2) 精強な部隊の練成(教育訓練等)(8,044億円)
 - 訓練用器材等の整備
 - 各種訓練の実施
- 4 国際平和に貢献する、世界からより尊敬される自衛隊(7億円)
 - (1) 安全保障対話・防衛交流の推進
 - 政策的交流
 - 部隊間交流(国際観艦式、多国間搜索救難訓練の日本での実施等)
 - 多国間対話(アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラムの日本での開催等)
 - (2) 軍備管理等に対する協力
 - 国連軍縮会議等への参加
 - (3) 国際平和協力業務等の積極的推進
 - 国際緊急援助態勢整備のための国外運航訓練の実施
- 5 情報機能の強化
 - (1) 情報収集体制の強化
 - 情報本部における分析要員等の増強
 - 情報収集器材、装置の充実
 - (2) 情報保全体制の強化
 - 各自衛隊に情報保全隊を新編し、所要の要員を増強
- 6 着実な体制変換(組織改編、定員等)
 - (1) 部隊等の改編
 - 防衛情報通信基盤管理運営室の新設(統幕)
 - 第4師団の改編(陸自)
 - 特別警備隊の改編(海自)
 - 航空警戒管制部隊の改編(空自)
 - (2) 自衛官定数の変更等
- 7 軍事科学技術の進展への対応(歳出ベース 1,334億円)
 - (1) 先進科学技術に対応した研究開発の重点的实施
 - 新戦車の開発
 - 99式空対空誘導弾(改)の開発
 - 将来アビオニクスシステムの研究試作
 - 固定翼哨戒機(P-3C)・輸送機(C-1)の後継機の開発
 - (2) 弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究
 - (3) 技術研究体制の強化
 - 技術研究本部の改組

8 装備の更新・近代化（7,660 億円）

防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を推進するにあたり、防空能力、周辺海域の防衛能力および海上交通の安全確保能力、着上陸侵攻対処能力について、必要な装備の更新・近代化を行う。

対戦車ヘリコプター（AH-1S）の減勢に伴い、戦闘ヘリコプター（AH-64D）を整備

ターターミサイル・システム搭載護衛艦（DDG）の減勢に伴い、イージス・システム搭載護衛艦（DDG）を整備

空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機として、ボーイング767空中給油・輸送機を整備

9 環境対策その他

（1）環境対策（119 億円）

大気保全対策

リサイクル対策

廃棄物処理対策

水質保全対策

環境保全施設等の整備

環境調査

（2）安全対策

航空機の安全対策

（3）衛生（322 億円）

自衛隊病院等の医療態勢の整備

防衛施設庁

1 防衛施設庁予算

（1）基地周辺対策経費（歳出ベース 1,442 億円）

基地関連市町村から要望の強い周辺環境整備事業について、引き続き対前年度増額

（2）在日米軍駐留経費負担（歳出ベース 2,500 億円）

特別協定による負担及び岩国飛行場滑走路移設事業を含む提供施設整備等の所要額を確保

（3）借料、補償経費等（歳出ベース 1,261 億円）

自衛隊等の施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の義務的経費等に係る所要額を確保

（4）駐留軍等労働者労務管理機構の新設（歳出ベース 49 億円）

平成14年4月に新設される独立行政法人（駐留軍等労働者労務管理機構）の設立運営に要する経費を確保

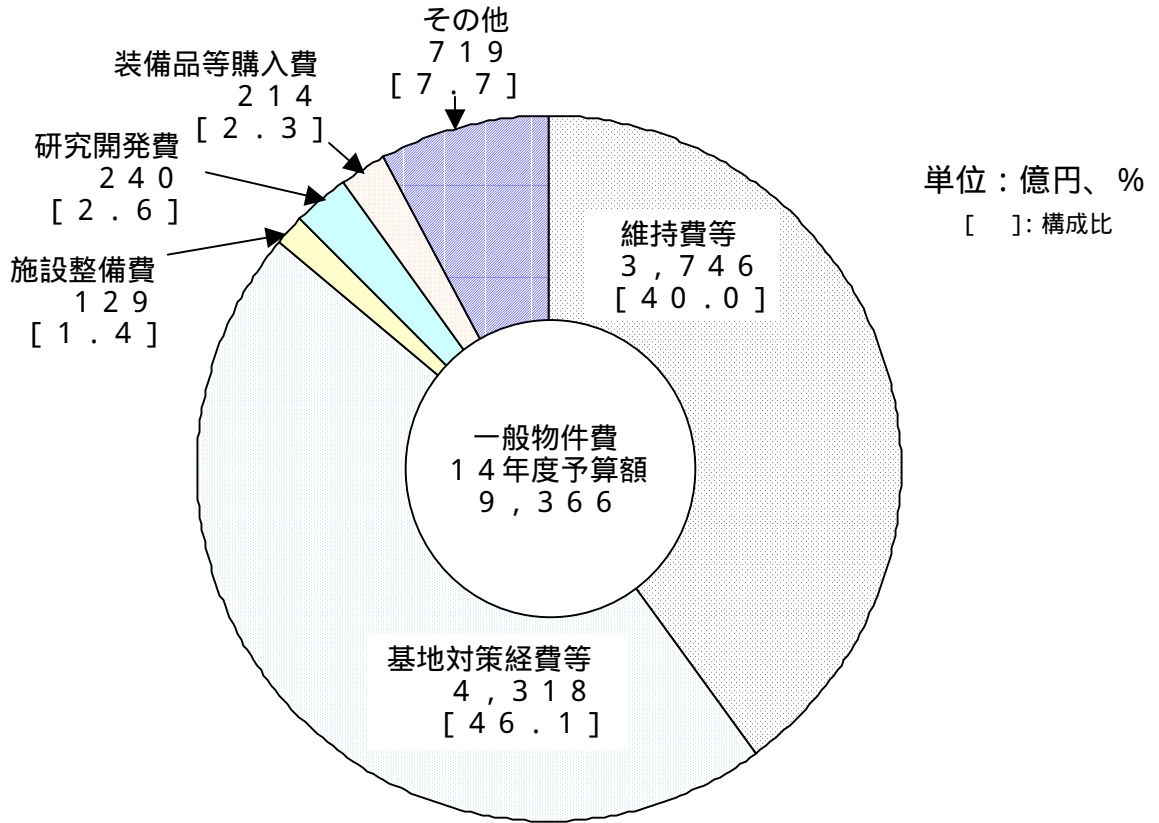
2 防衛施設庁本庁内部組織の改編

労務部を廃止し、対米支援業務を一元的に行う業務部（仮称）を新設

3 SACO関係経費（歳出ベース 165 億円）

SACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

一般物件費

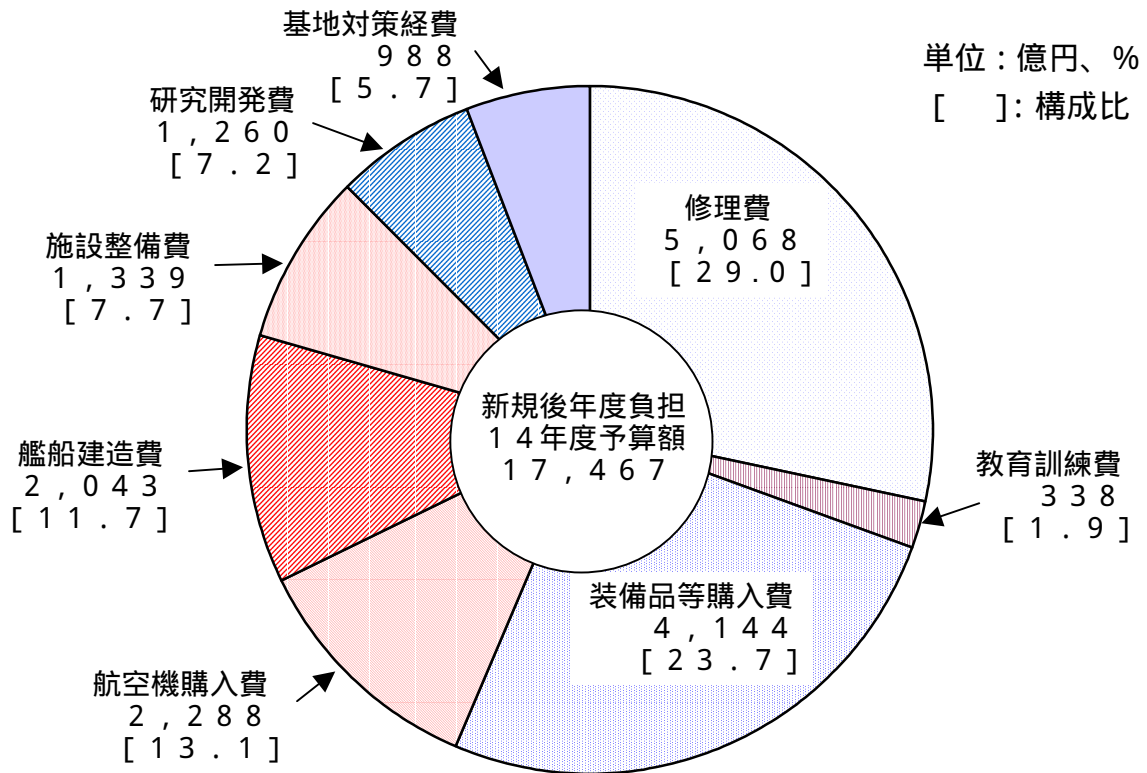


一般物件費の平成14年度予算額9,366億円の内訳

(単位：億円)

項目	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	増減額
維持費等	3,738	3,746	8
・油購入費	476	528	51
・修理費	1,832	1,786	46
・教育訓練費	294	295	1
・医療費等	251	248	3
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	885	889	4
基地対策経費等	4,372	4,318	54
・周辺環境整備、住宅防音	1,260	1,198	62
・在日米軍駐留経費負担	1,794	1,777	18
〔特別協定による負担 提供施設の整備 基地従業員対策等〕	〔1,470〕	〔1,458〕	〔11〕
〔提供施設の整備〕	〔41〕	〔30〕	〔10〕
〔基地従業員対策等〕	〔284〕	〔288〕	〔4〕
・施設の借料、補償経費等	1,318	1,343	26
施設整備費	145	129	16
研究開発費	237	240	3
装備品等購入費	235	214	21
その他	704	719	15
合計	9,431	9,366	64

新規後年度負担



新規後年度負担の平成14年度予算額17,467億円の内訳 (単位：億円)

項目	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	増減額
修理費	4,969	5,068	99
教育訓練費	349	338	10
装備品等購入費	4,524	4,144	380
・武器購入費	1,484	1,268	216
・通信機器購入費	840	785	55
・車両購入費	154	148	7
・弾薬購入費	1,380	1,292	88
・諸器材購入費	667	651	15
航空機購入費	1,982	2,288	306
艦船建造費	2,068	2,043	25
施設整備費	1,412	1,339	73
研究開発費	1,157	1,260	102
基地対策経費	1,016	988	29
・基地周辺対策	244	265	21
・提供施設の整備	773	721	51
・提供施設の移設	-	2	2
合計	17,477	17,467	10

防 衛 施 設 庁 予 算

(単位：億円、%)

区 分		平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考	
基地 周辺 対策 経費	周辺環境整備	< 921 > 897	< 928 > 907	< 7 > 10	< 0.8 > 1.1	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理 施設等の整備)	
	住宅防音	583	535	48	8.2		住宅防音工事の助成
	計	1,480	1,442	38	2.6		
在日米軍駐留 経費負担	特 別 協 定	労務費	1,201	1,192	9	0.8	在日米軍に勤務する従業員の給与費の 負担
		光熱水料等	264	263	2	0.6	在日米軍の光熱水料等の負担
		訓練移転費	4	4	0	3.7	在日米軍の訓練移転費の負担
		小 計	1,470	1,458	11	0.8	
	提供施設の整備		< 813 > 819	< 752 > 753	< 62 > 66	< 7.6 > 8.1	在日米軍施設(隊舎等)の整備
	基地従業員対策等		284	288	4	1.3	社会保険料事業主負担分等
	計		2,573	2,500	73	2.9	
施設の借料、補償経費等		1,288	1,261	27	2.1	防衛施設の借上及び漁業補償等	
人 件 費 等		390	386	4	1.0		
合 計		5,730	5,588	142	2.5		

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 上記の他、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円のSACO関係経費がある。